



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安井 香一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 山崎 聡志

TEL 052-872-9341

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	518,305	7.5	12,621	△27.9	13,382	△26.3	8,526	△0.5
24年3月期	482,360	10.4	17,503	△26.8	18,164	△25.4	8,570	△40.9

(注) 包括利益 25年3月期 17,246百万円 (90.2%) 24年3月期 9,067百万円 (50.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.62	—	3.7	2.7	2.4
24年3月期	15.68	—	3.8	3.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	504,461	236,470	46.9	433.53
24年3月期	492,889	224,364	45.5	410.96

(参考) 自己資本 25年3月期 236,470百万円 24年3月期 224,292百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	40,261	△38,357	△7,358	11,596
24年3月期	32,163	△33,590	△3,650	16,729

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	4,639	54.2	2.1
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	4,910	57.6	2.1
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		49.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	7.4	2,000	△76.5	2,000	△77.2	1,000	△79.9	1.83
通期	565,000	9.0	15,000	18.8	15,000	12.1	10,000	17.3	18.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	545,966,429 株	24年3月期	545,966,429 株
② 期末自己株式数	25年3月期	507,436 株	24年3月期	185,265 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	545,719,789 株	24年3月期	546,419,080 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	450,990	7.8	9,251	△32.2	11,220	△27.8	7,532	0.6
24年3月期	418,483	11.2	13,648	△30.7	15,542	△28.3	7,488	△43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.80	—
24年3月期	13.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
25年3月期	440,537		198,630		45.1	364.15		
24年3月期	430,077		187,878		43.7	344.24		

(参考) 自己資本 25年3月期 198,630百万円 24年3月期 187,878百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	8.8	1,500	△79.3	2,000	△76.1	1,000	△80.4	1.83
通期	498,000	10.4	12,000	29.7	13,000	15.9	9,000	19.5	16.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成25年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	8
(3) 目標とする経営指標.....	9
4. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
①継続企業の前提に関する注記.....	17
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	17
③セグメント情報.....	18
④1株当たり情報.....	19
⑤重要な後発事象.....	19
5. 個別財務諸表.....	20
(1) 貸借対照表.....	20
(2) 損益計算書.....	22
(3) 株主資本等変動計算書.....	24
<b>【ご参考】</b> .....	27
1. 平成25年3月期決算の概要(単独).....	27
2. 次期(平成26年3月期)の見通し(単独).....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

## a. 業績全般の概況

当期における当地域の経済は、緩やかな改善から秋以降は減速に転じ、一部に持ち直しの動きも見られますが、為替動向やエネルギー情勢など不安定要素も抱えており、先行きが見通しにくい状況にあります。

このような情勢のもとで、都市ガスの普及拡大に鋭意努力してまいりました結果、当期末のお客さま数は234万5千件、前期末に比べ1.0%の増加となりました。ガス販売量は合計で39億5千3百万 $m^3$ 、前期比0.2%増加しました。用途別では、家庭用は前期比0.7%増加しました。業務用は既存のお客さま設備の稼働減はあったものの、需要開発を進めたことにより0.6%増加しました。他ガス事業者向け卸供給は4.4%減少しました。LPG販売量は0.7%の増加となりました。

売上高は5,183億5百万円となり、前期比7.5%増加しました。売上原価は、原材料費の増加により3,645億5千3百万円となり、前期比14.1%増加しました。供給販売費及び一般管理費は1,411億3千万円となり、前期比2.9%減少しました。この結果、経常利益は133億8千2百万円となり前期比26.3%減となりました。当期純利益は85億2千6百万円となり前期比0.5%減少しました。

収支の概要(連結子会社数 21社)

(単位:百万円)

	当 期 (24/4~25/3)	前 期 (23/4~24/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	518,305	482,360	35,944	7.5%	450,990	1.15
売 上 原 価	364,553	319,583	44,969	14.1%	324,909	-
供給販売費及び 一 般 管 理 費	141,130	145,273	△ 4,143	△ 2.9%	116,828	-
営 業 利 益	12,621	17,503	△ 4,881	△27.9%	9,251	1.36
経 常 利 益	13,382	18,164	△ 4,781	△26.3%	11,220	1.19
当 期 純 利 益	8,526	8,570	△ 44	△ 0.5%	7,532	1.13

## ガス及びLPG販売量

	単 位	当 期 (24/4~25/3)	前 期 (23/4~24/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)		
				増 減	増減率			
ガ	期 末 お 客 さ ま 数	千 件	2,345	2,322	23	1.0%	2,321	
ス	業 務 用	家 庭 用	百万 $m^3$	761	756	5	0.7%	755
		工 業 用	〃	2,368	2,353	15	0.6%	2,311
		商 業 用	〃	276	278	△ 2	△ 0.5%	274
		そ の 他	〃	250	244	6	2.2%	248
		計	〃	2,894	2,875	19	0.6%	2,833
	他ガス事業者向け	〃	298	312	△ 14	△ 4.4%	289	
ガ	ス 販 売 量 計	〃	3,953	3,943	10	0.2%	3,877	
L	P G 販 売 量	千 $\rho$	423	420	3	0.7%	-	
平	均 気 温	℃	16.0	16.1	△0.1	-	-	

## [参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (24/4~25/3)	前期 (23/4~24/3)	対前期比較	摘要
原油価格	ドル/バレル	113.9	114.2	△ 0.3	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	82.9	79.1	3.8	TTM レート

## [参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (24/4~25/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
設備投資額	億円	351	26	8.1%	298
減価償却費	〃	369	△ 33	△ 8.4%	334
有利子負債残高	〃	1,620	△ 23	△ 1.4%	1,503

## b. セグメント別の概況

## 【ガス】

お客さま数は当期中に2万3千件増加し、期末には234万5千件となりました。ガス販売量は、39億5千3百万m<sup>3</sup>となり、前期に比べ0.2%増加しました。用途別では、家庭用は0.7%増加し、7億6千1百万m<sup>3</sup>となりました。業務用では既存のお客さま設備の稼働減はあったものの、需要開発を進めたことにより、工業用は0.6%増加、商業用などその他業務用は0.7%増加となりました。この結果、業務用全体では0.6%増加し、28億9千4百万m<sup>3</sup>となりました。他ガス事業者への販売量は4.4%減少し、2億9千8百万m<sup>3</sup>となりました。

売上高は、前期に比べ8.3%増の3,808億6千1百万円となりました。営業利益は、前期比34.8%減の83億7千4百万円となりました。

## 【工事及び器具】

新設工事の増加などにより、売上高は前期比5.5%増の369億4千1百万円となりました。営業利益は、前期比3.1%増の5億3千万円となりました。

## 【LPG・その他エネルギー】

LPG事業、熱供給事業などの売上高は、前期比1.4%増の794億2千9百万円となりました。営業利益は、前期比31.1%減の7億3千9百万円となりました。このうちLPG販売量につきましては、前期比0.7%増の42万3千トンとなりました。

## 【その他】

不動産の賃貸やプラントの設計施工などのその他事業につきましては、売上高は前期比5.8%増の391億4千1百万円となりました。営業利益は、前期比5.4%減の17億9千2百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG・その 他エネルギー	その他	調整額	合計
売上高	8.3% 380,861	5.5% 36,941	1.4% 79,429	5.8% 39,141	△18,068	7.5% 518,305
営業利益	△34.8% 8,374	3.1% 530	△31.1% 739	△ 5.4% 1,792	1,184	△27.9% 12,621

## ②次期(平成26年3月期)の見通し

ガス販売量は39億6千6百万m<sup>3</sup>、前期比0.3%の増加を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格115ドル/バレル、為替レート100円/ドルの前提で、売上高は5,650億円、前期比9.0%の増加、経常利益は150億円、前期比12.1%の増加を見込んでおります。

	単 位	26年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増 減	増減率	
ガ ス 販 売 量	百万m <sup>3</sup>	3,966	13	0.3%	3,901
L P G 販 売 量	千ト	432	9	2.1%	-
売 上 高	億 円	5,650	466	9.0%	4,980
営 業 利 益	〃	150	23	18.8%	120
経 常 利 益	〃	150	16	12.1%	130
当 期 純 利 益	〃	100	14	17.3%	90

設 備 投 資 額	億 円	380	28	8.0%	329
減 価 償 却 費	〃	360	△ 9	△ 2.4%	325

※前提原油価格 115ドル/バレル (前期比 1.1ドルの原油高)  
前提為替レート 100円/ドル (前期比 17.1円の円安)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比115億7千2百万円の増加となっております。これは、株式市況の影響により、保有株式の時価が増加したことなどによるものです。

負債は前期末比5億3千2百万円の減少となっております。

純資産は前期末比121億5百万円の増加となっております。これは、保有株式の時価の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の45.5%から46.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの概況

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少などにより、前期比80億9千7百万円収入が増加し、402億6千1百万円の収入となりました。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして383億5千7百万円の支出となり、前期比47億6千7百万円の支出の増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、19億3百万円となりました。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、73億5千8百万円の支出となり、前期比37億7百万円の支出の増加となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ51億3千2百万円減少し、115億9千6百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (24/4~25/3)	前 期 (23/4~24/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,261	32,163	8,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,357	△ 33,590	△ 4,767
フリー・キャッシュ・フロー	1,903	△ 1,426	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,358	△ 3,650	△ 3,707
現金及び現金同等物の換算差額	321	0	321
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,132	△ 5,077	△ 55
現金及び現金同等物の期首残高	16,729	21,806	△ 5,077
現金及び現金同等物の期末残高	11,596	16,729	△ 5,132

## [指標]

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資本比率	39.8%	43.6%	44.7%	45.5%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	55.7%	47.6%	54.0%	66.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	2.2年	3.0年	5.1年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	24.1	19.7	12.9	18.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、1株につき4円50銭（中間配当金の4円50銭を加え通期で9円）を予定しております。次期の配当金につきましては、中間配当金4円50銭を含め、1株につき9円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

## ①需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向によりガス販売量変動し、収支に影響を受ける可能性があります。

## ②原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受けます。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されますが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性があります。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性があります。

## ③金利変動等による影響

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的であります。

また、株式市況の変動により、当社の保有する株式の評価に影響を受ける可能性があります。

## ④政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑤自然災害等による影響

地震等の大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っております。

## ⑥原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑦情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑧ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ⑨上流権益投資の未回収による影響

経済情勢の変化等によっては、海外ガス田の開発事業に係わる投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性があります。

## ⑩コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ⑪情報漏洩による影響

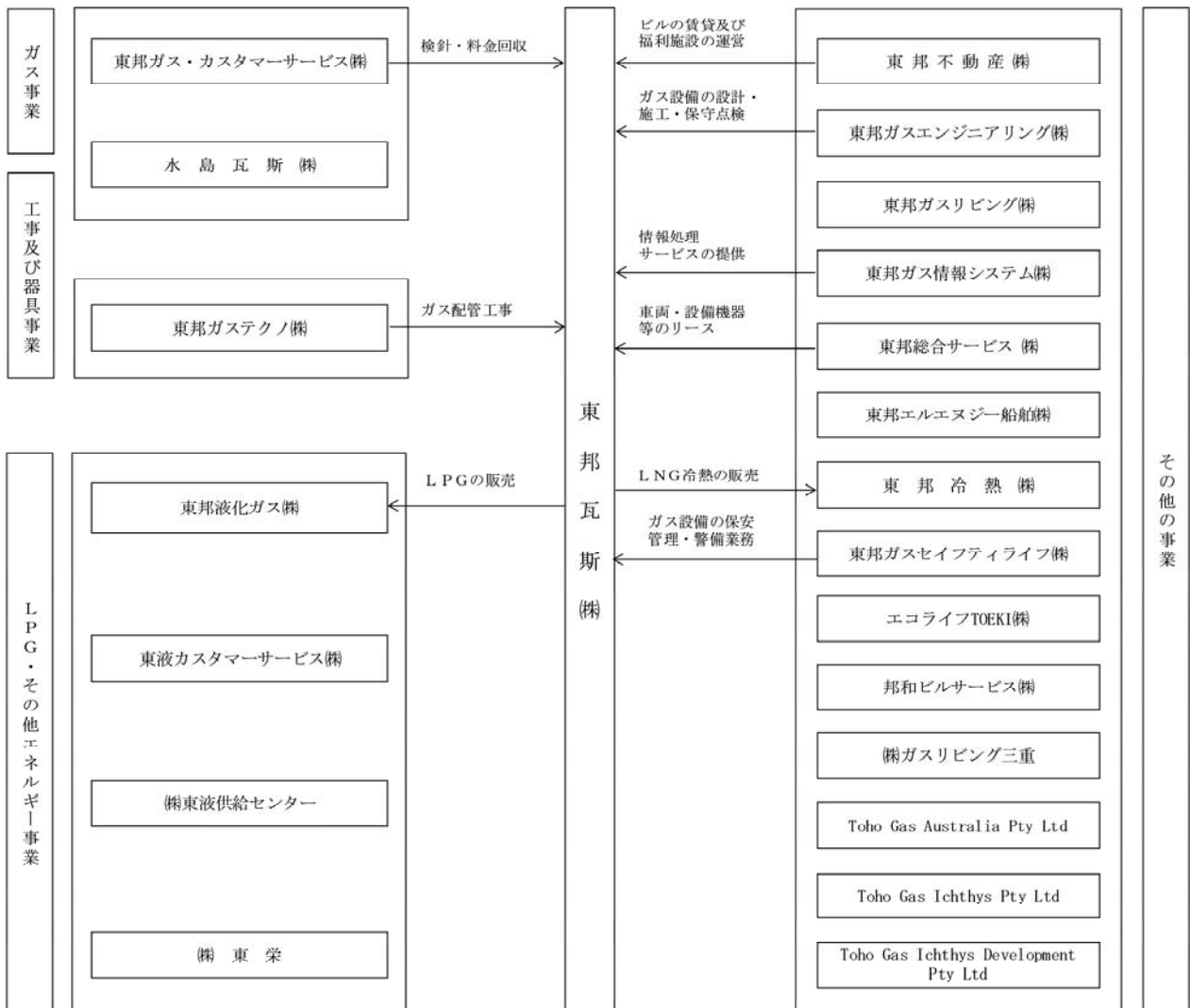
当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性があります。

## ⑫感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。



2. 企業集団の状況



(注) 水島瓦斯(株)は、平成25年1月に、水島液化ガス(株)と合併しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としております。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当地域の経済動向やエネルギー政策の見直しなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、供給安定性や環境性に優れた天然ガスへの期待はますます高まると考えております。当社グループは、変化に対して迅速かつ適切に対応し、以下の重点課題に取り組んでまいります。

需要開発においては、家庭用では、エネファームなど「家庭用コージェネレーションシステム」の販売強化や太陽光発電を組み合わせたダブル発電システムの普及拡大に取り組めます。また、エネルギー利用の最適化提案とあわせリフォーム事業などを推進します。業務用では、工業炉、ボイラなど熱需要の開発、ガス設備などの建設から運転・維持管理までを行う「総合ユーティリティサービス事業」を推進します。また、ガスコージェネレーションなどの普及拡大を通じて、省エネやCO<sub>2</sub>排出量低減、電力ピーク抑制に貢献します。LPG事業では、販売・供給体制を強化するとともに、都市ガスとの連携により需要開発を進めます。

原料調達では、調達地域、契約形態、価格指標などの多様化を進め、低廉なLNGの安定調達に努めます。安定供給につきましては、本年運用開始する伊勢湾横断パイプラインの建設や、ガス導管網の整備、知多緑浜工場No.3LNGタンクの建設を進めます。

保安対策では、安全型ガス機器への取り替え促進や生産・供給設備の経年化対策などに取り組めます。防災対策では、東日本大震災の知見を踏まえた津波・液状化対策、長期停電対策や、供給ブロックの細分化などを実施します。

サービス面では、新たなお客さま情報システム「CusTo-net（かすたねっと）」を活用して、お客さまニーズに迅速に対応します。

技術開発においては、家庭用では、3電池システム<sup>※1</sup>の実証試験を継続するとともに、ガス機器に対応したHEMS<sup>※2</sup>を開発します。業務用では、ガスコージェネレーション、GHP、工業炉バーナー、ボイラの更なる高効率化やコストダウンなどに取り組めます。また、燃料電池自動車の普及に向けて、水素ステーションの急速充填技術などの実証を行います。

経営基盤の強化につきましては、経営効率化を一層推進するとともに、人材育成や現場力の向上に注力します。CSR経営を推進し、コンプライアンス（法令等遵守）活動を徹底するなかで、経営の透明性・健全性の確保に努めます。また、次世代へのエネルギー・環境教育や地域に根ざした環境活動を充実させます。

当社グループは、地域社会とともに持続的に発展し、環境調和型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆さまやお客さまに支持され続ける企業グループを目指してまいります。

※1・・・燃料電池・太陽電池・蓄電池

※2・・・Home Energy Management System（ホームエネルギー・マネジメントシステム）の略。

家庭にあるエネルギー使用機器の運転状態などを表示するとともに、各機器を自動制御して省エネルギーや節電などを行うシステム。

## (3) 目標とする経営指標

平成21年3月に策定した中期経営計画(計画期間:平成21~25年度)では、株主還元、財務体質強化等のバランスを考慮しつつ、財務健全性の確保を図る観点から、次の項目を目標としています。

## ①お客さま数

- ・都市ガスのお客さま数は、平成25年度末で240万5千件、平均伸び率1.1%を目指します。
- ・LPGのお客さま数は、平成25年度末で35万9千件、平均伸び率3.2%を目指します。

## ②ガス販売量

- ・都市ガス販売量は、平成25年度で40億4千万 $m^3$ 、平均伸び率1.9%を目指します。
- ・LPG販売量は、平成25年度で44万トン、平均伸び率1.5%を目指します。

## ③利益の確保

- ・計画期間後半での経済の回復、原油価格60(前半)~80(後半)ドル/バレル、為替レート100円/ドルを前提として、平成25年度でROA3%程度の確保を目指します。

## ④株主還元

- ・安定配当を基本としております。
- ・自己株取得を、状況に応じて機動的に実施します。

## ⑤財務体質の強化

- ・平成25年度末の有利子負債残高を1,800億円程度に削減することを目指します。
- ・平成25年度末の自己資本比率40%以上を目指します。

なお、平成25年3月に、創立100周年に向けて、当社グループの目指すべき姿、その実現に向けた取り組みを、「東邦ガスグループビジョン」として策定し公表しました。

## 「目指す姿」

未来を拓くエネルギーへ ~ お客さまにお届けする価値を より高く より広く ~

## 「4つの挑戦」

- ①より広い地域のお客さまに「低廉なエネルギー」を安定してお届けします
  - ・原料調達が多様化
  - ・原料受入体制および広域供給体制の強化
- ②お客さま「一人ひとりの最適なエネルギー利用」を実現します
  - ・「くらし」における最適利用
  - ・「ものづくり」における最適利用
- ③地域の「環境と調和し災害にも強いまちづくり」を支えます
  - ・地域のスマート化
  - ・スマートタウンの実現
- ④お客さまの「安全・安心」を揺るぎないものにします
  - ・防災対策のさらなる強化
  - ・保安水準の維持・向上

## 「経営基盤の強化」

- ・技術開発力・エンジニアリング力の強化
- ・人材力・現場力の向上
- ・企業体質の強化
- ・CSR経営の徹底
- ・グループ総合力の発揮

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	61,741	59,488
供給設備	171,233	162,023
業務設備	28,944	28,548
その他の設備	30,288	29,542
建設仮勘定	19,092	26,133
有形固定資産合計	311,300	305,736
無形固定資産		
その他	2,207	3,854
無形固定資産合計	2,207	3,854
投資その他の資産		
投資有価証券	49,216	60,599
繰延税金資産	14,161	13,803
その他	6,463	6,280
貸倒引当金	△88	△186
投資その他の資産合計	69,753	80,497
固定資産合計	383,261	390,087
流動資産		
現金及び預金	17,040	11,889
受取手形及び売掛金	55,397	56,450
たな卸資産	23,144	31,197
繰延税金資産	4,904	3,204
その他	9,105	11,887
貸倒引当金	△343	△323
流動資産合計	109,248	114,305
繰延資産		
開発費	379	68
繰延資産合計	379	68
資産合計	492,889	504,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,992	89,993
長期借入金	38,879	28,356
繰延税金負債	574	618
退職給付引当金	20,631	20,694
ガスホルダー修繕引当金	1,247	1,199
保安対策引当金	12,829	11,462
その他	7,410	7,176
固定負債合計	171,566	159,502
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	20,337	20,872
支払手形及び買掛金	22,742	26,585
短期借入金	13,930	21,880
未払法人税等	7,668	6,797
その他	31,956	32,185
流動負債合計	96,634	108,321
引当金		
ガス熱量変更引当金	323	168
引当金合計	323	168
負債合計	268,524	267,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	165,760	169,374
自己株式	△85	△249
株主資本合計	207,135	210,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,244	24,665
繰延ヘッジ損益	△87	896
為替換算調整勘定	0	321
その他の包括利益累計額合計	17,157	25,884
少数株主持分	72	—
純資産合計	224,364	236,470
負債純資産合計	492,889	504,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	482,360	518,305
売上原価	319,583	364,553
売上総利益	162,777	153,751
供給販売費及び一般管理費	145,273	141,130
営業利益	17,503	12,621
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	1,151	1,078
受取賃貸料	570	599
雑収入	1,325	1,074
営業外収益合計	3,054	2,763
営業外費用		
支払利息	1,960	1,711
雑支出	432	290
営業外費用合計	2,393	2,002
経常利益	18,164	13,382
特別利益		
投資有価証券売却益	—	443
特別利益合計	—	443
特別損失		
投資有価証券評価損	—	436
厚生年金基金脱退拠出金	—	346
特別損失合計	—	783
税金等調整前当期純利益	18,164	13,043
法人税、住民税及び事業税	5,650	5,725
法人税等調整額	3,946	△1,201
法人税等合計	9,596	4,523
少数株主損益調整前当期純利益	8,567	8,519
少数株主損失(△)	△2	△6
当期純利益	8,570	8,526

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,567	8,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	7,420
繰延ヘッジ損益	155	984
為替換算調整勘定	0	321
その他の包括利益合計	499	8,726
包括利益	9,067	17,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,070	17,253
少数株主に係る包括利益	△2	△6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,387	8,387
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	8,387	8,387
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	164,361	165,760
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	8,570	8,526
自己株式の消却	△2,785	—
当期変動額合計	1,399	3,614
当期末残高	165,760	169,374
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,053	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△1,824	△165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	2,786	—
当期変動額合計	967	△163
当期末残高	△85	△249
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	204,768	207,135
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	8,570	8,526
自己株式の取得	△1,824	△165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,366	3,450
当期末残高	207,135	210,585



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,900	17,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	7,421
当期変動額合計	344	7,421
当期末残高	17,244	24,665
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△242	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	984
当期変動額合計	155	984
当期末残高	△87	896
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	321
当期変動額合計	0	321
当期末残高	0	321
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,657	17,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	8,727
当期変動額合計	499	8,727
当期末残高	17,157	25,884
少数株主持分		
当期首残高	75	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△72
当期変動額合計	△3	△72
当期末残高	72	—
純資産合計		
当期首残高	221,501	224,364
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	8,570	8,526
自己株式の取得	△1,824	△165
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	8,654
当期変動額合計	2,863	12,105
当期末残高	224,364	236,470

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,164	13,043
減価償却費	40,272	36,901
投資有価証券売却益	—	△443
投資有価証券評価損益(△は益)	—	436
引当金の増減額(△は減少)	△396	△1,429
売上債権の増減額(△は増加)	△10,653	△1,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,475	△8,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,638	3,849
法人税等の支払額	△7,189	△6,635
その他	△2,919	3,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,163	40,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△32,546	△35,198
固定資産の売却による収入	69	164
投資有価証券の取得による支出	△343	△2,050
投資有価証券の売却による収入	1	475
その他	△770	△1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,590	△38,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	594	7,950
長期借入れによる収入	18,298	6,605
長期借入金の返済による支出	△12,854	△13,534
社債の発行による収入	19,914	9,960
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
長期預り金の返済による支出	△3,343	△3,343
自己株式の取得による支出	△1,824	△34
配当金の支払額	△4,381	△4,915
その他	△55	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△7,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,077	△5,132
現金及び現金同等物の期首残高	21,806	16,729
現金及び現金同等物の期末残高	16,729	11,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ③セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っております。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一です。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	351,528	32,983	77,103	461,615	20,744	482,360	—	482,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	2,031	1,205	3,320	16,254	19,575	△19,575	—
計	351,611	35,015	78,309	464,936	36,999	501,935	△19,575	482,360
セグメント利益	12,838	514	1,073	14,426	1,895	16,321	1,181	17,503
セグメント資産	363,884	11,485	45,477	420,847	44,573	465,421	27,468	492,889
その他の項目								
減価償却費	36,383	169	2,411	38,965	1,356	40,321	△49	40,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,158	223	2,450	30,833	969	31,802	△29	31,773

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,181百万円は、セグメント間取引消去額です。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(43,577百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	380,771	34,799	78,400	493,971	24,333	518,305	—	518,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	2,142	1,028	3,260	14,807	18,068	△18,068	—
計	380,861	36,941	79,429	497,232	39,141	536,373	△18,068	518,305
セグメント利益	8,374	530	739	9,644	1,792	11,436	1,184	12,621
セグメント資産	360,579	11,509	44,083	416,172	50,588	466,761	37,700	504,461
その他の項目								
減価償却費	33,230	167	2,301	35,699	1,289	36,989	△87	36,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	117	1,793	30,219	3,720	33,939	△173	33,766

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,184百万円は、セグメント間取引消去額です。  
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(52,915百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.96円	1株当たり純資産額	433.53円
1株当たり当期純利益	15.68円	1株当たり当期純利益	15.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 8,570百万円 普通株式に係る当期純利益 8,570百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 546,419,080株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 8,526百万円 普通株式に係る当期純利益 8,526百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 545,719,789株</p>	

## ⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	61,805	59,550
供給設備	168,587	159,616
業務設備	28,715	28,363
附帯事業設備	3,299	2,479
建設仮勘定	18,653	25,364
有形固定資産合計	281,061	275,374
無形固定資産		
借地権	404	404
のれん	287	—
その他無形固定資産	242	201
無形固定資産合計	934	605
投資その他の資産		
投資有価証券	41,545	50,882
関係会社投資	12,027	16,638
長期前払費用	16	2
繰延税金資産	11,928	11,203
その他投資	725	699
貸倒引当金	△78	△73
投資その他の資産合計	66,165	79,352
固定資産合計	348,160	355,332
流動資産		
現金及び預金	10,981	5,338
受取手形	1,127	876
売掛金	36,534	37,624
関係会社売掛金	6,564	6,630
未収入金	2,302	2,575
製品	47	67
原料	15,205	23,210
貯蔵品	3,367	3,213
前払金	111	136
前払費用	312	226
関係会社短期債権	294	208
繰延税金資産	4,216	2,495
その他流動資産	1,058	2,830
貸倒引当金	△207	△230
流動資産合計	81,916	85,204
資産合計	430,077	440,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	89,992	89,993
長期借入金	34,491	23,331
関係会社長期債務	4,813	5,922
退職給付引当金	16,368	16,365
ガスホルダー修繕引当金	1,221	1,167
保安対策引当金	12,786	11,462
長期預り金	276	—
社内長期預り金	5,770	5,761
その他固定負債	101	147
固定負債合計	165,823	154,151
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	18,874	19,131
支払手形	215	118
買掛金	16,402	20,242
短期借入金	—	9,000
未払金	9,130	8,181
未払費用	9,599	11,611
未払法人税等	6,957	6,122
前受金	3,093	3,131
預り金	919	937
関係会社短期債務	7,697	5,918
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	3,436	3,309
流動負債合計	76,375	87,755
負債合計	242,198	241,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	329	326
特定ガス導管工事償却準備金	4	—
海外投資等損失準備金	—	868
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	46,724	48,483
利益剰余金合計	131,541	134,161
自己株式	△85	△249
株主資本合計	172,556	175,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,409	22,720
繰延ヘッジ損益	△87	896
評価・換算差額等合計	15,321	23,617
純資産合計	187,878	198,630
負債純資産合計	430,077	440,537

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上		
ガス売上	346,637	374,212
売上原価		
期首たな卸高	32	47
当期製品製造原価	214,177	250,322
当期製品仕入高	1	5
当期製品自家使用高	1,094	1,169
期末たな卸高	47	67
売上原価合計	213,068	249,137
売上総利益	133,569	125,074
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	98,130	94,668
一般管理費	22,809	22,160
供給販売費及び一般管理費合計	120,940	116,828
事業利益	12,628	8,246
営業雑収益		
受注工事収益	8,032	9,769
器具販売収益	23,875	24,595
託送供給収益		66
その他営業雑収益	462	293
営業雑収益合計	32,370	34,725
営業雑費用		
受注工事費用	8,305	10,049
器具販売費用	22,848	23,465
営業雑費用合計	31,153	33,514
附帯事業収益		
LNG販売収益	4,401	4,444
その他附帯事業収益	35,073	37,608
附帯事業収益合計	39,475	42,053
附帯事業費用		
LNG販売費用	4,524	4,578
その他附帯事業費用	35,148	37,679
附帯事業費用合計	39,672	42,257
営業利益	13,648	9,251



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	0	0
受取配当金	953	916
関係会社受取配当金	562	483
受取賃貸料	1,717	1,720
雑収入	900	770
営業外収益合計	4,136	3,891
営業外費用		
支払利息	493	449
社債利息	1,424	1,224
社債発行費償却	85	39
雑支出	237	209
営業外費用合計	2,241	1,923
経常利益	15,542	11,220
特別利益		
投資有価証券売却益	—	442
特別利益合計	—	442
特別損失		
投資有価証券評価損	—	402
特別損失合計	—	402
税引前当期純利益	15,542	11,260
法人税等	4,447	4,534
法人税等調整額	3,607	△806
法人税等合計	8,054	3,728
当期純利益	7,488	7,532

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,072	33,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,072	33,072
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,027	8,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,027	8,027
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,027	8,027
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	8,027	8,027
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,779	8,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,779	8,779
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	306	329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
実効税率変更に伴う準備金の増加	26	—
当期変動額合計	22	△2
当期末残高	329	326
<b>特定ガス導管工事償却準備金</b>		
当期首残高	8	4
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△4	△4
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	—
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	4	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
海外投資等損失準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	868
当期変動額合計	—	868
当期末残高	—	868
原価変動調整積立金		
当期首残高	23,000	23,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,000	23,000
別途積立金		
当期首残高	52,703	52,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,703	52,703
繰越利益剰余金		
当期首残高	46,427	46,724
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	7,488	7,532
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	4	4
海外投資等損失準備金の積立	—	△868
実効税率変更に伴う準備金の増加	△26	—
自己株式の消却	△2,785	—
当期変動額合計	297	1,758
当期末残高	46,724	48,483
利益剰余金合計		
当期首残高	131,224	131,541
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	7,488	7,532
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
自己株式の消却	△2,785	—
当期変動額合計	316	2,620
当期末残高	131,541	134,161
自己株式		
当期首残高	△1,053	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△1,824	△165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	2,786	—
当期変動額合計	967	△163
当期末残高	△85	△249

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	171,271	172,556
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	7,488	7,532
自己株式の取得	△1,824	△165
自己株式の処分	6	2
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,284	2,456
当期末残高	172,556	175,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,242	15,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	7,311
当期変動額合計	166	7,311
当期末残高	15,409	22,720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△242	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	984
当期変動額合計	155	984
当期末残高	△87	896
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,000	15,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	8,295
当期変動額合計	321	8,295
当期末残高	15,321	23,617
純資産合計		
当期首残高	186,271	187,878
当期変動額		
剰余金の配当	△4,385	△4,911
当期純利益	7,488	7,532
自己株式の取得	△1,824	△165
自己株式の処分	6	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321	8,295
当期変動額合計	1,606	10,752
当期末残高	187,878	198,630

## 【ご参考】

## 1. 平成25年3月期決算の概要(単独)

## (1) ガス販売量

	単位	当期 (24/4~25/3)	前期 (23/4~24/3)	対前期比較		
				増減	増減率	
期末お客さま数	千件	2,321	2,298	23	1.0%	
家庭用	百万m <sup>3</sup>	755	750	5	0.7%	
	工業用	〃	2,311	2,314	△3	△0.2%
	商業用	〃	274	276	△2	△0.5%
	その他	〃	248	243	5	2.1%
	計	〃	2,833	2,833	0	0.0%
他ガス事業者向け	〃	289	302	△13	△4.3%	
ガス販売量計	〃	3,877	3,885	△8	△0.2%	
平均気温	℃	16.0	16.1	△0.1	-	

## (2) 収支の概要

(単位：百万円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較		
		増減	増減率			増減	増減率	
製品売上	ガス売上	374,212	27,574	8.0%	売上原価	249,137	36,068	16.9%
					供給販売費 及び一般管理費	116,828	△4,111	△3.4%
	計	374,212	27,574	8.0%	計	365,966	31,957	9.6%
	営業雑収益	34,725	2,354	7.3%	営業雑費用	33,514	2,361	7.6%
	附帯事業収益	42,053	2,577	6.5%	附帯事業費用	42,257	2,585	6.5%
	総売上高	450,990	32,507	7.8%	営業費用	441,738	36,903	9.1%
					営業利益	9,251	△4,396	△32.2%
	営業外収益	3,891	△244	△5.9%	営業外費用	1,923	△318	△14.2%
					経常利益	11,220	△4,322	△27.8%
	特別利益	442	442	-	特別損失	402	402	-
					当期純利益	7,532	43	0.6%

※特別利益：投資有価証券売却益、特別損失：投資有価証券評価損

## [参考1] 原料価格指標

	単位	当期 (24/4~25/3)	前期 (23/4~24/3)	対前期比較	摘 要
原油価格	ドル/バレル	113.9	114.2	△0.3	全日本 CIF 価格
為替レート	円/ドル	82.9	79.1	3.8	TTM レート

## [参考2] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (24/4~25/3)	対前期比較	
			増減	増減率
設備投資額	億円	298	9	3.3%
減価償却費	〃	334	△32	△8.8%
有利子負債残高	〃	1,503	△22	△1.5%

## 2. 次期(平成26年3月期)の見通し(単独)

	単 位	26年3月期 (予想)	対前期比較	
			増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	百万m <sup>3</sup>	3,901	24	0.6%
総 売 上 高	億 円	4,980	470	10.4%
営 業 利 益	〃	120	27	29.7%
経 常 利 益	〃	130	17	15.9%
当 期 純 利 益	〃	90	14	19.5%

設 備 投 資 額	億 円	329	30	10.2%
減 価 償 却 費	〃	325	△ 9	△ 2.8%

※前提原油価格 115ドル/バレル (前期比 1.1ドルの原油高)

前提為替レート 100円/ドル (前期比 17.1円の円安)